

投資環境説明資料  
2026年1月

# 米国経済の動向と 今後のマーケット見通し

**BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン**

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページはこちら ▶



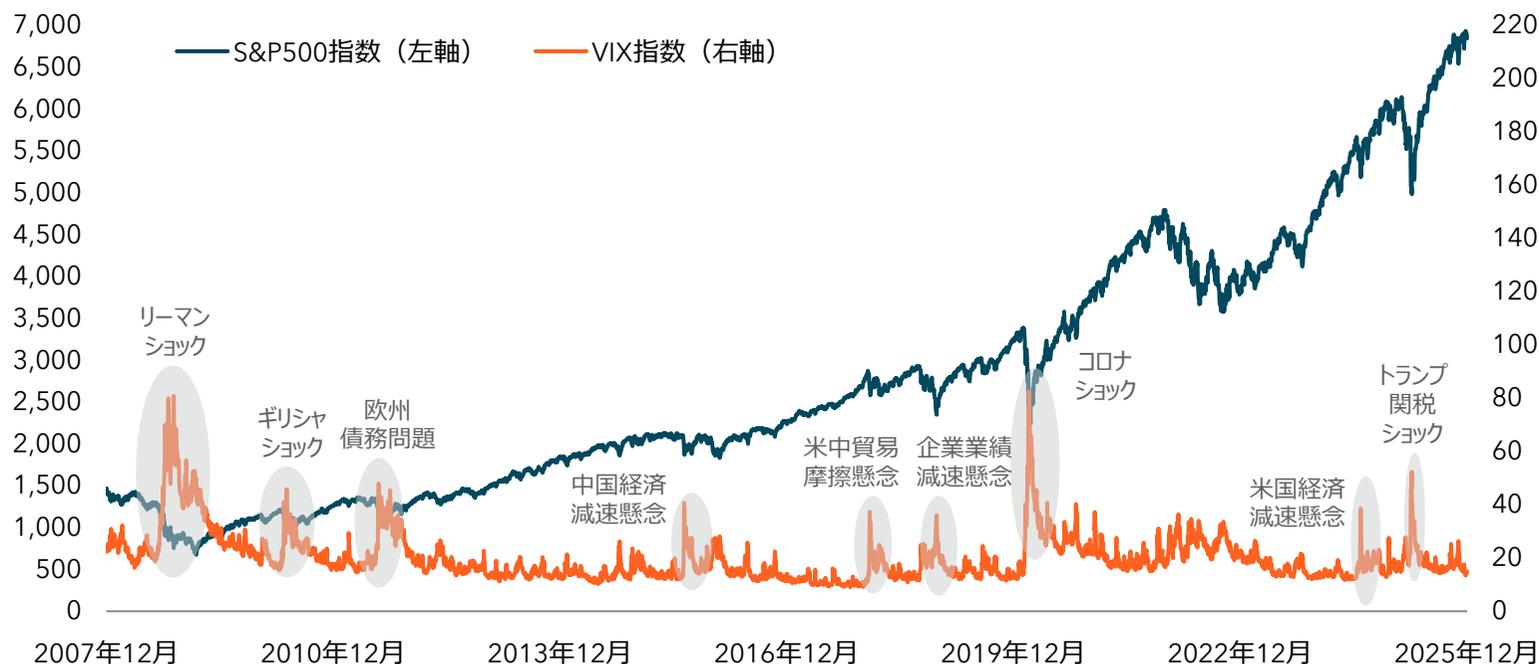
<https://www.bny.com/investments/jp>

**BNY** | INVESTMENTS

# 米国株式市場の動向

- 2025年12月の米国株式市場は月を通してみるとほぼ横ばいとなりました。
- 月の中旬には人工知能（AI）関連の過剰投資懸念を背景に下落しましたが、その後は半導体関連企業の好決算を受けて反発しました。

S&P500指数とボラティリティ（VIX指数）\*の推移  
（2007年12月末～2025年12月末）



\*S&P500指数を対象とするオプション取引のボラティリティを基に算出、公表されている指数で、恐怖指数ともいわれる。投資家が相場の先行きに不透明感を持っている時に数値が高くなる。

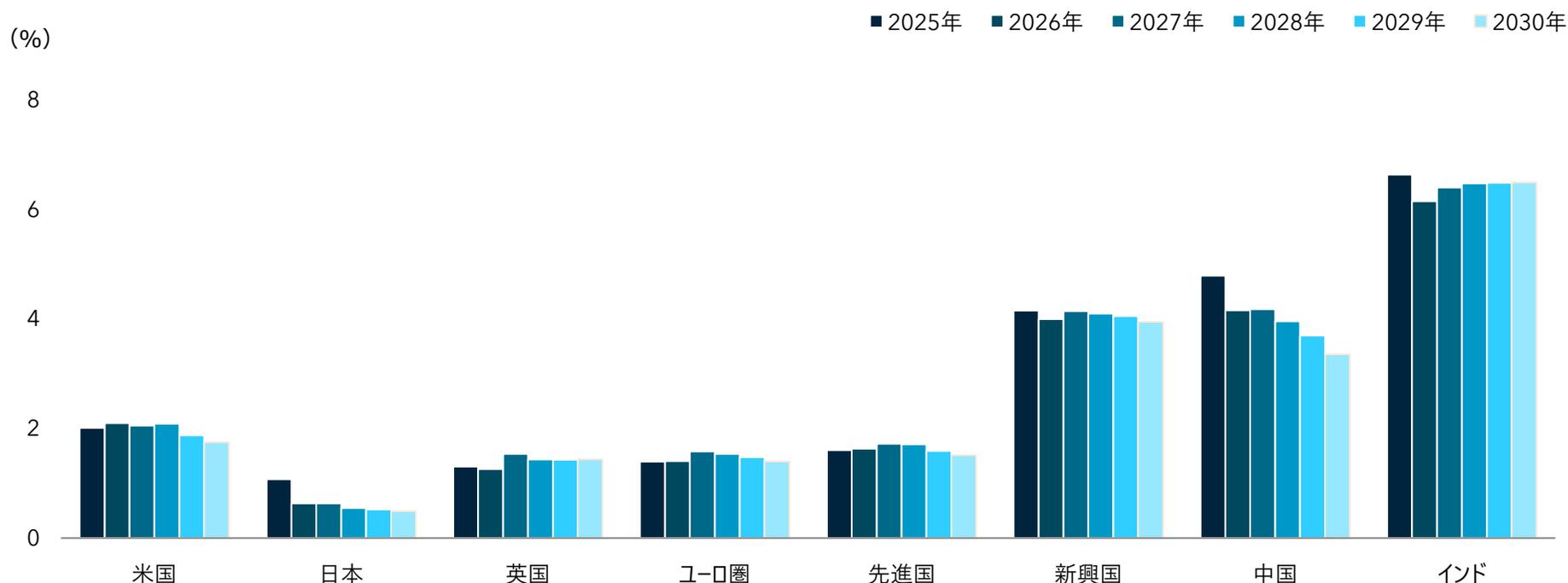
出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

# IMFの米国経済成長率見通し

- 国際通貨基金（IMF）は、2025年の米国経済成長率見通しを2.0%としています。
- 米国は2026年以降もおおむね2%前後の成長率が予想されており、主要先進国の中でも高い成長が期待されています。

## 各国、地域のGDP成長率見通し（前年比）



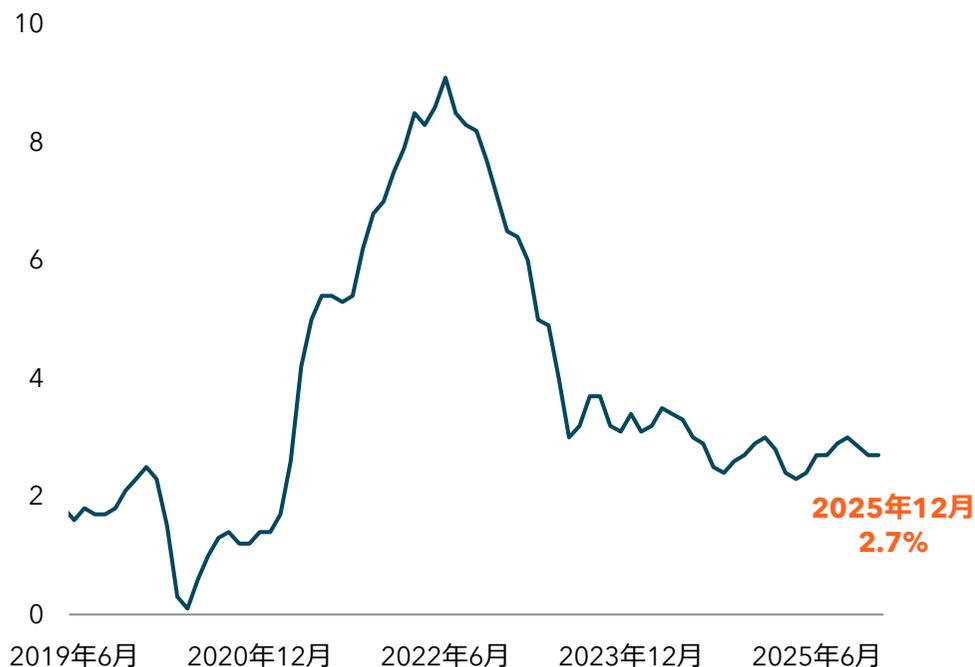
出所：IMF World Economic Outlook October 2025 のデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

# 消費者物価と景気動向の推移

- 2025年12月の消費者物価指数は前年同月比で+2.7%となり、9月の+3.0%から低下しました。
- ISM製造業景況指数は47.9となり、景気動向の良し悪しを測る分岐点である「50」を10カ月連続で下回りました。

消費者物価指数 (CPI)  
(2019年6月～2025年12月)

(前年同月比、%)



ISM製造業景況指数\*  
(2008年5月～2025年12月)



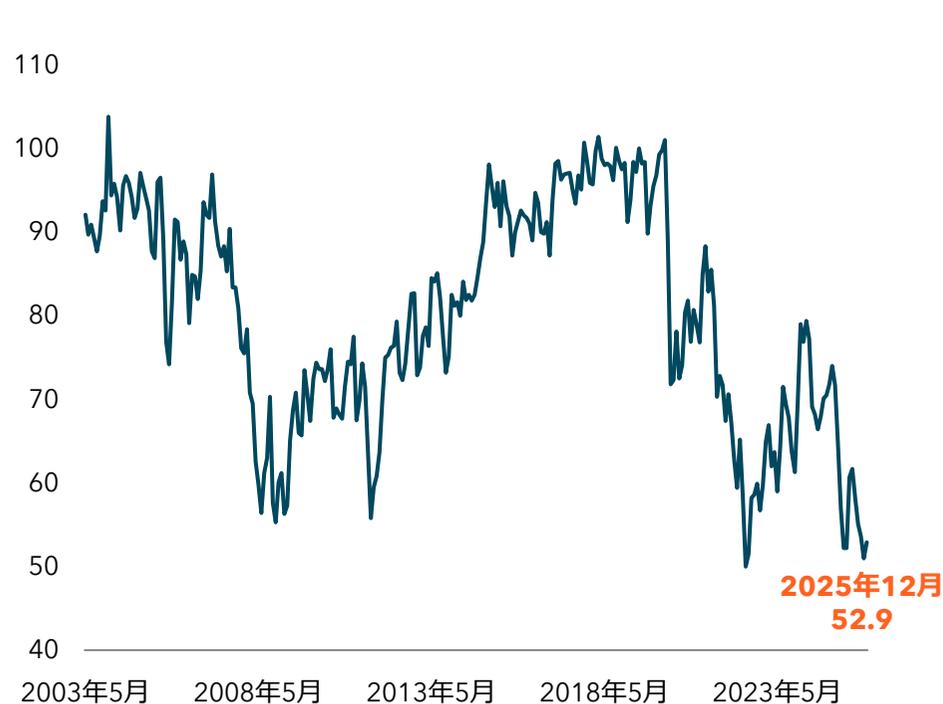
\*50が景気動向の良し悪しを測る分岐点 出所：ブルームバーグに基づき、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

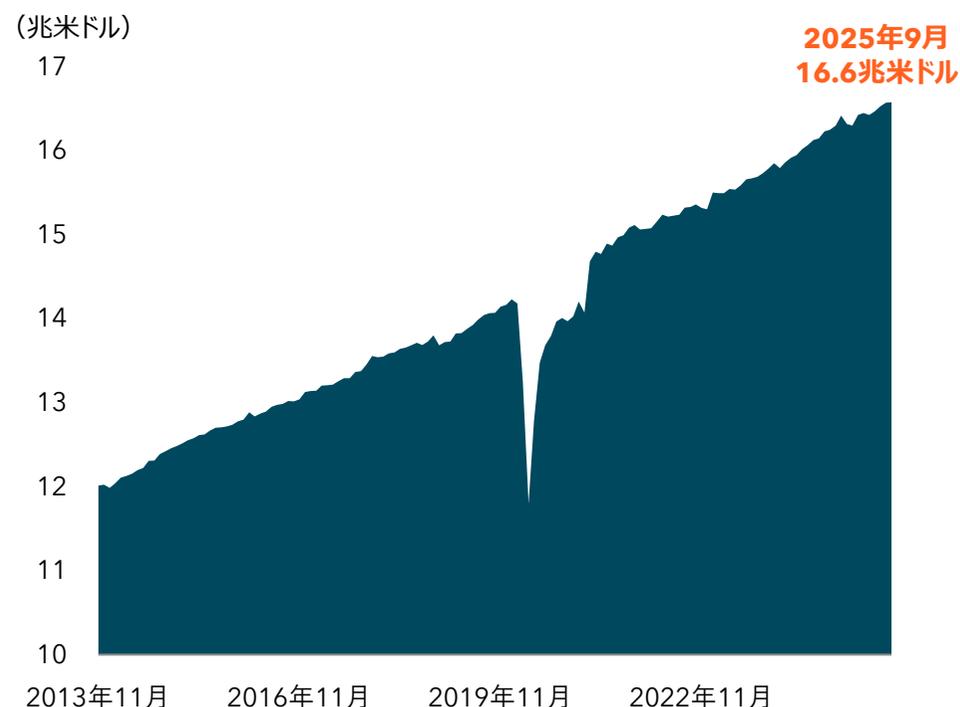
# 消費動向の推移

- 2025年12月の消費者マインド指数は、前月の51からわずかに上昇しました。
- 消費支出はコロナショックで落ち込んだものの、その後は増加基調を維持しています。

ミシガン大学消費者マインド指数  
(2003年5月～2025年12月)



個人消費支出  
(2013年11月～2025年9月)



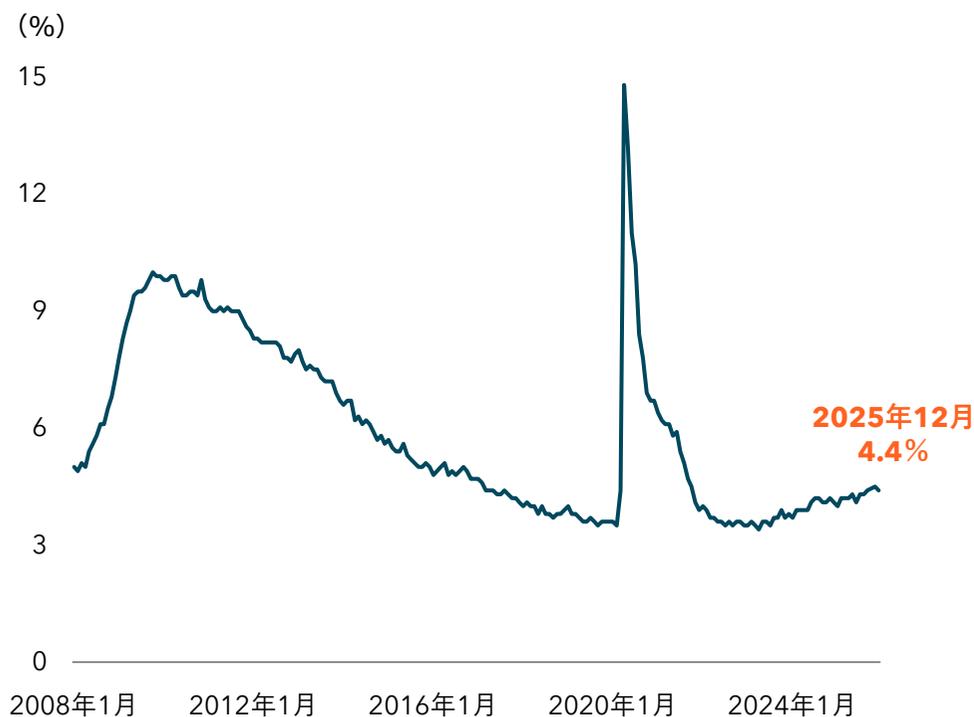
出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

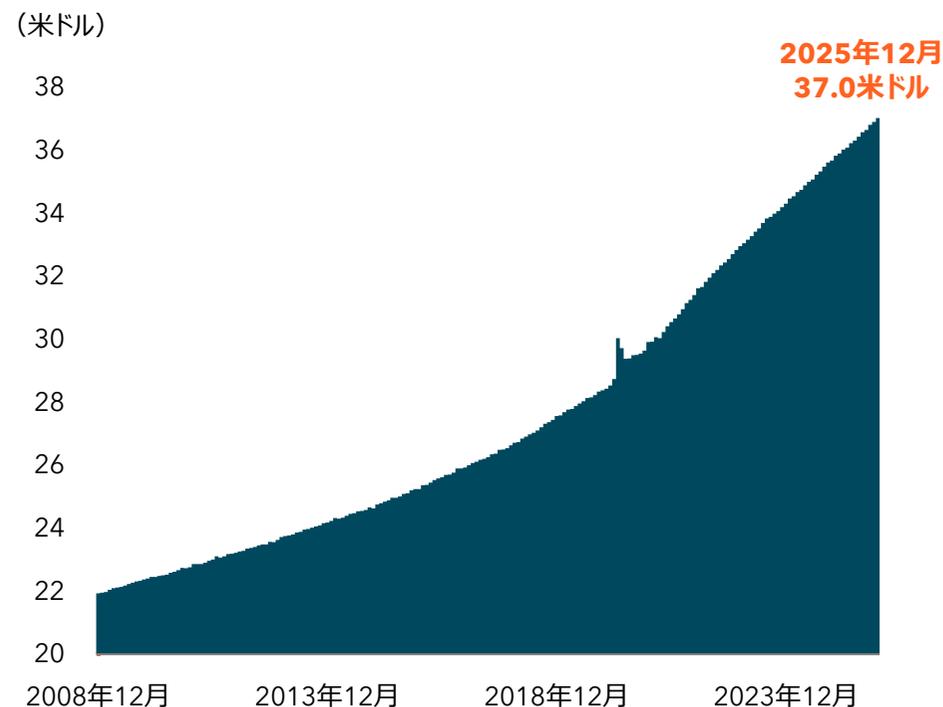
# 労働市場の動向

- 2025年12月の失業率は、前月の4.5%からわずかに低下し4.4%となりました。
- 平均時給は、人手不足などを背景に2020年6月以降上昇を続け、足元では過去最高の水準となっています。

失業率  
(2008年1月～2025年12月)



平均時給 (月次)  
(2008年12月～2025年12月)



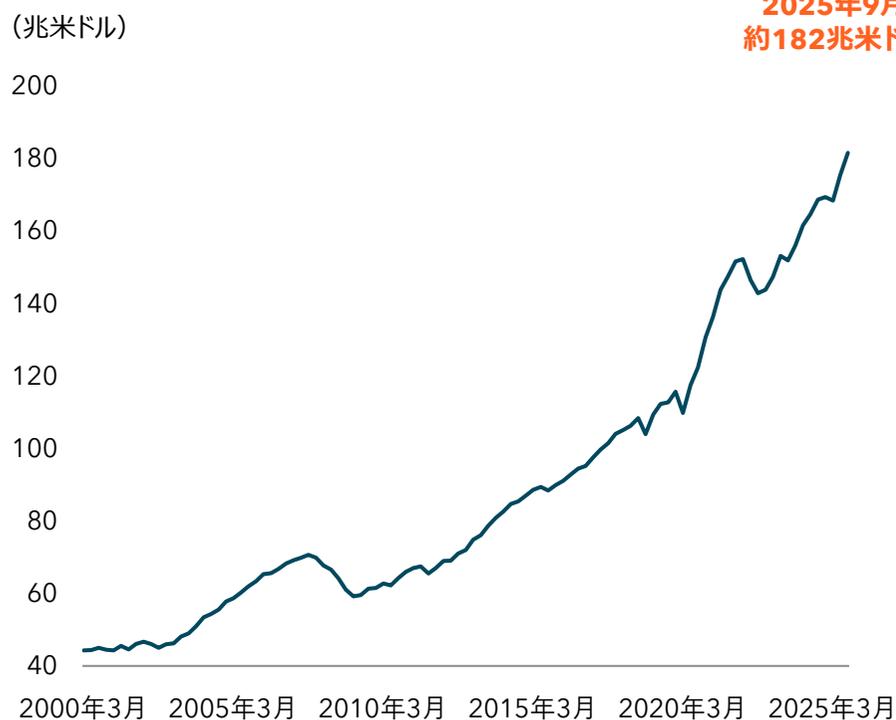
出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

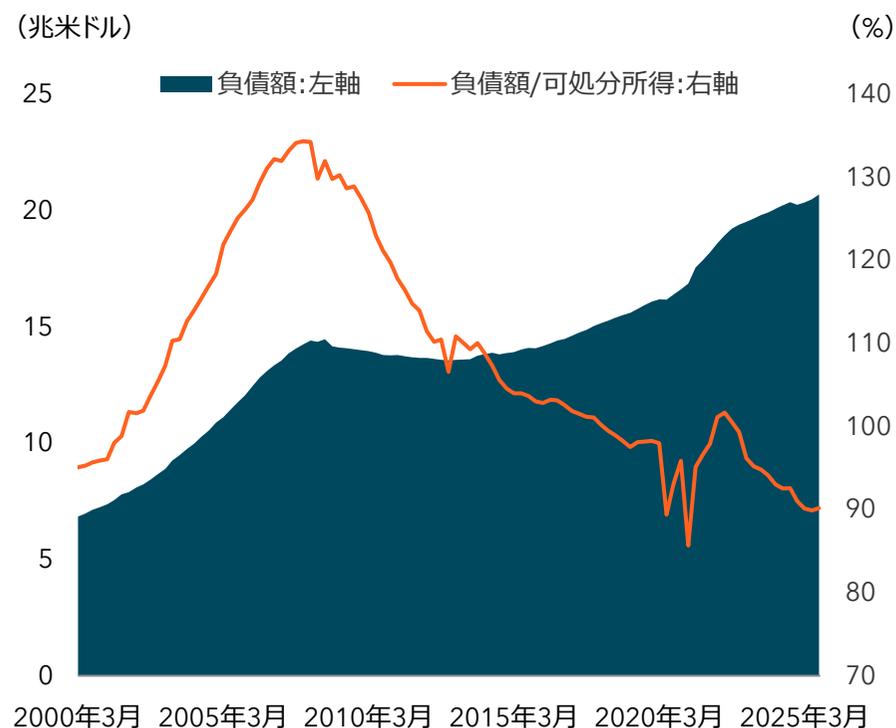
# 家計資産の推移

- 家計の純資産額は米国株式市場の上昇もあり、足元は過去最高水準で推移しています。
- 家計の負債も増加しているものの、可処分所得に占める割合は減少しており、家計の財務状況は良好と考えられます。

家計の純資産残高  
(2000年3月～2025年9月)



家計の可処分所得に対する負債額  
(2000年3月～2025年9月)



出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

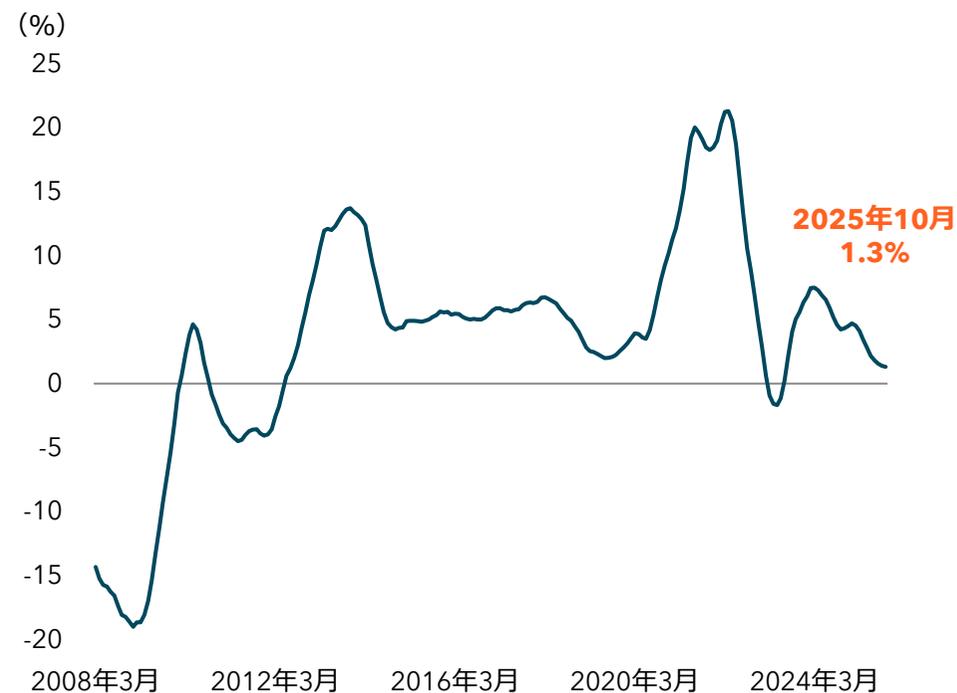
# 住宅市場の推移

- 2025年10月の米国の新築住宅販売件数は、74万戸と前月とほぼ横ばいになりました。
- 米国主要20都市圏の住宅価格（前年同月比）は1.3%の増加となりました。

新築住宅販売（年率換算）  
（2008年3月～2025年10月）



ケースシラー住宅価格（主要20都市、前年同月比）  
（2008年3月～2025年10月）



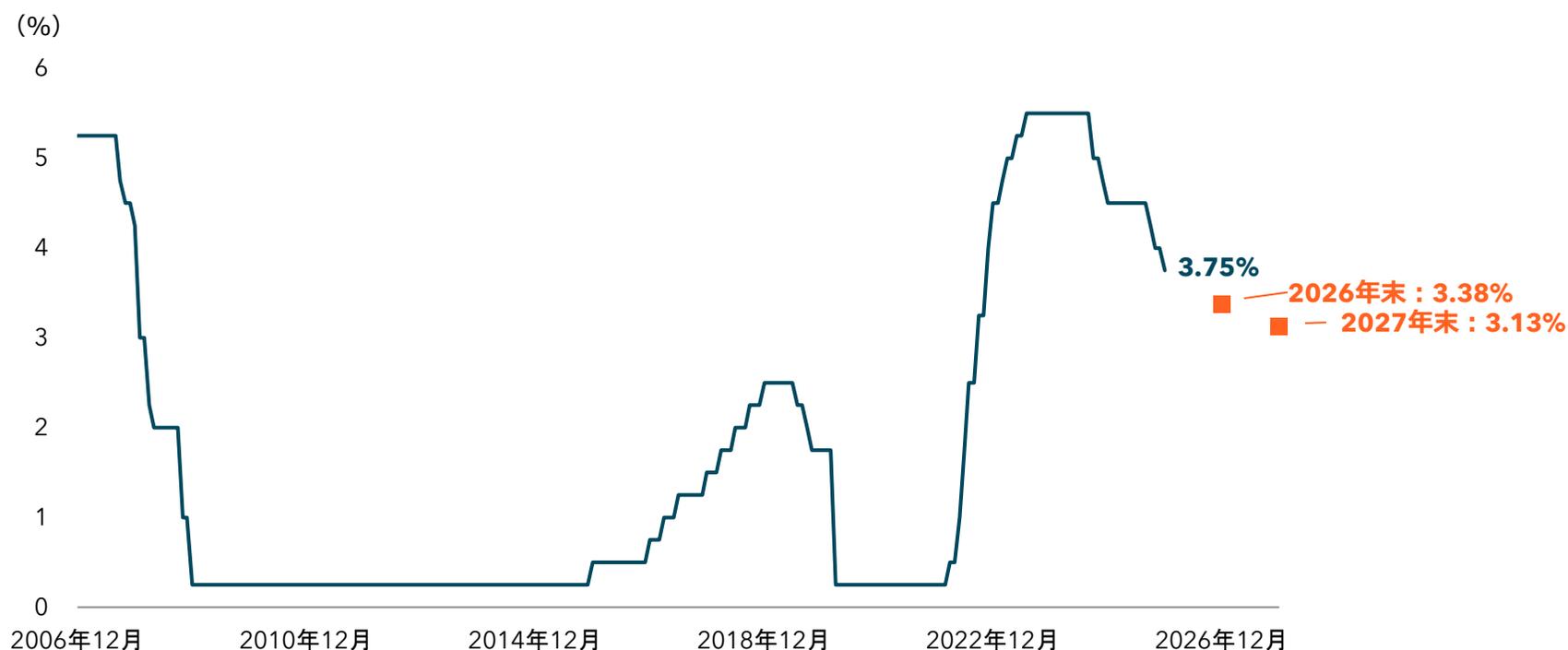
出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

# 米国政策金利の見通し

- 米連邦準備理事会（FRB）は2025年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、10月に引き続き政策金利を0.25%引き下げ3.75%としました。今後も米国では利下げが継続されることが予想されます。

米国政策金利の推移および予想  
(2006年12月末～2025年12月末)



出所：ブルームバーグに基づき、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。米国政策金利：2026年末以降は2025年12月FOMC中央値  
上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

# 今後の米国経済および株式市場の注目ポイント

- 米国のマクロ環境は落ち着いた状況にあり、インフレは緩やかに低下しています。
- これを受けてFRBは12月に追加利下げを実施しました。今後は経済指標重視の姿勢をみせています。
- IMFは1月の改定見通しにおいて、AI投資を追い風に2026年の世界経済成長率を2025年10月時点から上昇修正し3.3%としました。企業利益も堅調で、S&P500の1株当たり純利益（EPS）は引き続き増加が見込まれます。一方、株価収益率（PER）は高水準で、追加の利下げや市場予想を超える企業利益がなければ株価の上昇余地は限定的となるとみられます。
- 今後はCPIの推移、FRBの発言、ならびに第4四半期決算などが注目されます。

上記は将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

## ご参考 | 米国株式市場への影響が大きい経済指標

	経済指標	発表日
労働市場	失業率	毎月第一金曜日
	非農業部門雇用者数	毎月第一金曜日
	新規失業保険申請件数	毎週木曜日
個人消費	小売売上高	毎月10-15日頃
	ミシガン大学消費者マインド指数	毎月第四金曜日
	消費者信頼感指数	毎月25日～月末
住宅関連	新築住宅販売	毎月25日前後
	中古住宅販売	毎月20日前後
企業関連	ISM製造業景気指数	毎月第一営業日
	ISM非製造業景気指数	毎月第三営業日
	鉱工業生産指数	毎月15日前後
その他	GDP	毎月25日前後*
	CPI	毎月15日前後

\*四半期ごとのGDPの「速報値」、「改定値」、「確定値」が1か月おきに発表  
 ※各種情報を基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン調べ  
 ※発表日が変更になることもあります。

## ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。